

横芝光町の統一的な基準による財務書類（令和３年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	133億2,173万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	93億7,062万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	152億4,268万円		(2) 退職手当引当金	16億2,102万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	3億6,755万円		(3) その他の固定負債	4,670万円
	(4) 投資その他の資産	58億1,142万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	1億2,448万円
				(2) その他の流動負債	12億8,739万円
			負債合計		124億5,021万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	6億1,884万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	21億8,085万円	純資産合計		250億9,286万円
資産合計		375億4,308万円	負債及び純資産合計		375億4,308万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		4億4,549万円
本年度資金収支額		7,116万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など		18億9,163万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など		△13億7,118万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など		△4億4,930万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億220万円
本年度末現金預金残高		6億1,884万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	243億9,839万円
本年度変動高	6億9,447万円
△純行政コスト	△95億7,403万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	102億4,617万円
資産形成への充当	2,233万円
その他	0
本年度末純資産残高	250億9,286万円

町の資産と負債の状況

- ①住民1人当たりの資産と負債残高（令和４年3月31日現在人口 22,903 人）
資産＝ 161万円 負債＝ 54万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 66.8%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 66.3%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和３年度末現在：償却資産取得価額等： 680億6,687万円 減価償却累計額： 451億3,892万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 49.6%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和３年度財政運営の総括

- ①業務活動収支 18億9,163万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）
②投資活動収支 △13億7,118万円（基金積立、資産形成）
③財務活動収支 △4億4,930万円（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和３年度の資金収支は 7,116万円

前年度末現金預金残高との合計は 6億1,884万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	114億6,780万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	16億5,793万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	42億1,462万円
その他の業務費用 支払利息など	1億467万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	54億9,057万円
経常収益	18億9,017万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	95億7,762万円
臨時損失 災害復旧費など	66万円
臨時利益 資産売却益など	425万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	95億7,403万円

- ４つの財務書類の公表について
町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しました。
- 財務書類作成に当たって（効果）
今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

横芝光町の統一的な基準による財務書類（令和３年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	157億7,804万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	97億5,993万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	160億7,869万円		(2) 退職手当引当金	16億6,066万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	9億9,306万円		(3) その他の固定負債	10億9,037万円
	(4) 投資その他の資産	43億440万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	1億8,424万円
				(2) その他の流動負債	13億8,737万円
			負債合計		140億8,257万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	9億8,851万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	26億6,590万円	純資産合計		267億2,603万円
資産合計		408億860万円	負債及び純資産合計		408億860万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		8億9,306万円
本年度資金収支額		△674万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など		19億8,151万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など		△14億3,829万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など		△5億4,997万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億220万円
本年度末現金預金残高		9億8,851万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	260億6,087万円
本年度変動高	6億6,516万円
△純行政コスト	△143億7,842万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	150億2,126万円
資産形成への充当	2,233万円
その他	0
本年度末純資産残高	267億2,603万円

町の資産と負債の状況

- ①住民１人当たりの資産と負債残高（令和４年3月31日現在人口 23,256 人）
資産＝ 175万円 負債＝ 61万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 65.5%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・ 65.4%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和３年度末現在：償却資産取得価額等： 769億9,181万円 減価償却累計額： 503億8,177万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・ 52.7%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和３年度財政運営の総括

- ①業務活動収支 19億8,151万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）
②投資活動収支 △14億3,829万円（基金積立、資産形成）
③財務活動収支 △5億4,997万円（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和３年度の資金収支は △674万円

前年度末現金預金残高との合計は 9億8,851万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	175億7,261万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	25億9,387万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	51億7,312万円
その他の業務費用 支払利息など	1億9,640万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	96億921万円
経常収益	31億8,417万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	143億8,844万円
臨時損失 災害復旧費など	66万円
臨時利益 資産売却益など	1,067万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	143億7,842万円

● ４つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

横芝光町の統一的な基準による財務書類（令和３年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	179億7,808万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	104億8,366万円
				(2) 退職手当引当金	20億3,516万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	206億8,091万円		(3) その他の固定負債	30億904万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	29億1,518万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	2億2,337万円
	(4) 投資その他の資産	45億242万円		(2) その他の流動負債	16億9,193万円
			負債合計		
			174億4,316万円		
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	22億989万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	29億2,591万円	純資産合計		
資産合計			337億6,924万円		
			負債及び純資産合計		
			512億1,239万円		

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		20億5,103万円
本年度資金収支額		△1,365万円
1	業務活動収支	23億497万円
	税収、国県等補助金、人件費など	
2	投資活動収支	△18億6,477万円
	公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3	財務活動収支	△4億5,384万円
	地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億345万円
本年度末現金預金残高		22億989万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	324億1,396万円
本年度変動高	13億5,527万円
△純行政コスト	△165億292万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	170億6,976万円
資産形成への充当	7億8,874万円
その他	△31万円
本年度末純資産残高	337億6,924万円

町の資産と負債の状況

- ①住民１人当たりの資産と負債残高（令和４年3月31日現在人口 23,256 人）
資産＝ 220万円 負債＝ 75万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 65.9%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 64.2%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和３年度末現在：償却資産取得価額等： 929億8,351万円 減価償却累計額： 597億3,098万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 51.7%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和３年度財政運営の総括

- ①業務活動収支 23億497万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）
②投資活動収支 △18億6,477万円（基金積立、資産形成）
③財務活動収支 △4億5,384万円（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和３年度の資金収支は △1,365万円

前年度末現金預金残高との合計は 22億989万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	206億2,636万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	31億5,257万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	64億9,193万円
その他の業務費用 支払利息など	2億8,381万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	106億9,806万円
経常収益	40億9,835万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	165億2,801万円
臨時損失 災害復旧費など	240万円
臨時利益 資産売却益など	2,749万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	165億292万円

● ４つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

横芝光町の財務書類分析（指標）

指標一覧（一般会計等）

純資産比率

指標名	計算式	R2年度	R3年度	前年比
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	65.1%	66.8%	1.7%

住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	R2年度	R3年度	前年比
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	161万円	164万円	1.9%

住民一人当たり負債額

指標名	計算式	R2年度	R3年度	前年比
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	56万円	54万円	△3.6%

資産老朽化比率

指標名	計算式	R2年度	R3年度	前年比
資産老朽化比率 （有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額÷取得価格等×100	65.8%	66.3%	0.5%

住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	R2年度	R3年度	前年比
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	49万円	42万円	-14.3%

受益者負担割合

指標名	計算式	R2年度	R3年度	前年比
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	12.2%	16.5%	4.3%